

【ダイジェスト版】 CDP 水セキュリティ レポート 2020:日本版

運用資産総額106兆米ドルに達する515の機関投資家を代表して

目次

CDP 水セキュリティ グローバルディレクターからのメッセージ	3
水セキュリティ Aリスト 2020	4
CDP回答評価	6
CDP 2020 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー	8
Appendix	10
- CDP 2020水セキュリティ質問書 日本企業一覧	

※文中に記載している企業名は法人格を省略しています。

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2020質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

CDP 水セキュリティ グローバルディレクターからのメッセージ



水資源を第一に考えて行動する企業は、ネットゼロで水セキュリティの考えに即した経済移行の恩恵を受けられることとなるでしょう。

2020年には、社会は前例のない規模の世界的なパンデミックに見舞われ、経済のパラダイムを変えつつあります。一方で、気候と環境の危機は依然として続いています。生物多様性条約の「Global Biodiversity Outlook」では、世界は2010年に設定された2020年を期限とする生物多様性の世界目標を達成できていないことが明らかになりました。同時に、WWFの「Living Planet Report 2020」では、汚染、流量の変化、乱開発による自然破壊が原因で、淡水の個体数が平均84%減少していることが示されました。

水はこれらの危機の中を流れています。気候の変化により、すでに水にストレスを感じている地球は、ある場所では乾燥し、ある場所では湿った状態になっており、洪水、干ばつ、異常気象がより頻繁に発生し、流行し、長期化しています。一方で、水への配慮は、正味の二酸化炭素排出量をゼロにするための戦略に不可欠なものにならなければなりません。そして、新型コロナウイルスが地球を支配している今、病気の蔓延を防ぐための最初の防御線であるきれいな水へのアクセスが最も重要なのです。

食品、アパレル、エネルギー、化学品、医薬品、鉱業などの分野の企業は、淡水の利用に多大な影響力を持ち、世界の水資源を保護し、進行中の危機や将来の危機に対する回復力を高める上で重要な役割を担っています。行動を起こすためのビジネスケースは明らかです。CDPを通じて開示された財務数値によると、世界的に見て、水関連のリスクがもたらす潜在的な財務上の影響は、これらのリスクを軽減するための投資コストをはるかに上回っていることが示されています。

一部の企業はこのことを認識し、すでに行動しています。2020年には、投資家と購買企業の双方からの要請を受け、3,000社近くの企業がCDPを通じて水セキュリティに関する取り組みを開示しました。そのうち400社以上が日本からの開示で、米国に次いで2番目に多くなっています。日本企業は、水の安全と気候変動に強い未来への道を切り開いています。今年、CDP水セキュリティAリストに選定された106社のうち、30社が日本企業でした。CDPの開示によると、日本企業のほとんどは水の使用量を削減している、あるいは少なくとも維持しているとしていますが、一方で、汚染の削減目標を設定している企業は4分の1以下です。

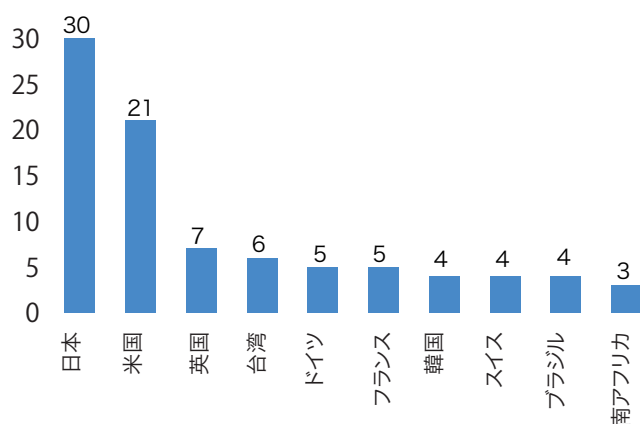
財務状況が不透明な現在の状況は、企業が行動し、より良い環境状態に戻すための正念場となっています。水セキュリティを事業戦略の中心に据えることで、企業は気候変動やその他の危機に対する回復力を高めることができるだけでなく、資源の乏しい将来においても成功を収めるための戦略的な機会を得ることができます。

企業がこのような変革を行うことがこれまで以上に重要であり、とるべきビジネスケースは明らかです。水資源を第一に考えて行動する企業は、ネットゼロで水セキュリティの考えに即した経済移行の恩恵を受けられることとなるでしょう。

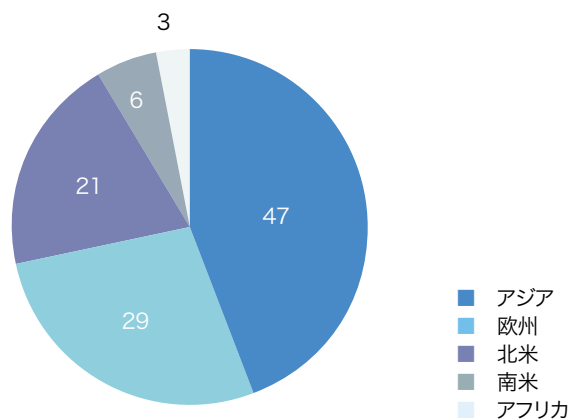
CDP 水セキュリティ グローバルディレクター
ケイト・ラム

水セキュリティ Aリスト 2020

Aリスト国別企業数(上位10カ国)



Aリスト地域別企業数



企業	
アパレルセクター	
Kering	France
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター	
塩野義製薬	Japan
SANOBI	France
Bayer AG	Germany
Novartis	Switzerland
GlaxoSmithKline	UK
AstraZeneca	UK
Johnson & Johnson	USA
食品・飲料・農業関連セクター	
キッコーマン	Japan
キリンホールディングス	Japan
サントリー食品インターナショナル	Japan
日本たばこ産業	Japan
不二製油グループ本社	Japan
Altria Group, Inc.	USA
Anheuser Busch InBev	Belgium
Coca-Cola European Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Danone	France
Diageo Plc	UK
General Mills Inc.	USA
Marfrig Global Foods S/A	Brazil

企業	
Mars	USA
Philip Morris International	USA
Swire Coca-Cola Limited	China
Vina Concha y Toro S A	Chile
化石燃料セクター	
Formosa Petrochemical	Taiwan, Greater China
PTT Global Chemical	Thailand
ホスピタリティセクター	
Caesars Entertainment	USA
Las Vegas Sands Corporation	USA
インフラ関連セクター	
積水化学工業	Japan
東京ガス	Japan
City Developments Limited	Singapore
TEKFEN HOLDING A.Ş.	Turkey
製造セクター	
TDK	Japan
キヤノン	Japan
クボタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
ソニー	Japan
トヨタ自動車	Japan
豊田自動織機	Japan

企業	
ナブテスコ	Japan
日産自動車	Japan
日立製作所	Japan
富士フイルムホールディングス	Japan
三菱電機	Japan
横河電機	Japan
Anglo American Platinum	South Africa
Brembo SpA	Italy
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, Greater China
Electrolux	Sweden
Flex Ltd.	USA
Ford Motor Company	USA
Formosa Taffeta Co.	Taiwan, Greater China
GEA Group AG	Germany
General Motors Company	USA
Gold Fields Limited	South Africa
Impala Platinum Holdings	South Africa
Intel Corporation	USA
Kia Motors Corp	Republic of Korea
LG Display	Republic of Korea
Mahindra & Mahindra	India
Metsä Board Corporation	Finland
Mondi PLC	UK
Samsung Electronics	Republic of Korea
SK Hynix	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
Taiwan Semiconductor Manufacturing	Taiwan, Greater China
素材セクター	
花王	Japan
住友化学	Japan
東レ	Japan
日産化学	Japan
Air Liquide	France
BASF SE	Germany
Braskem S/A	Brazil
Colgate Palmolive Company	USA
Empresas CMPC	Chile
FIRMENICH SA	Switzerland
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, Greater China

企業	
Givaudan SA	Switzerland
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Klabin S/A	Brazil
L'Oréal	France
Nan Ya Plastics	Taiwan, Greater China
Owens Corning	USA
Symrise AG	Germany
Unilever plc	UK
UPM-Kymmene Corporation	Finland
発電セクター	
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
Endesa	Spain
Pinnacle West Capital Corporation	USA
小売セクター	
住友商事	Japan
ファーストリテイリング	Japan
J Sainsbury Plc	UK
Schnitzer Steel Industries, Inc.	USA
サービスセクター	
日本電気	Japan
富士通	Japan
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, Greater China
Ecolab Inc.	USA
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
Microsoft Corporation	USA
Tech Mahindra	India
輸送サービスセクター	
Swire Pacific	China, Hong Kong Special Administrative Region

CDP回答評価

企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

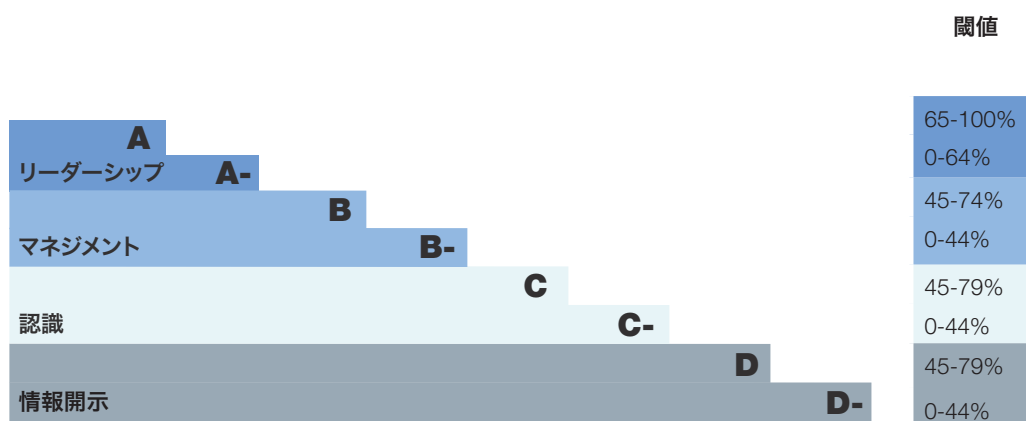
質問はいくつかのカテゴリに分類され、カテゴリごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリ別のスコアを算出します。すべてのカテゴリのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合(ただしリーダーシップレベルを除く)、スコアにマイナスが付きまます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはCとなります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPLレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP水セキュリティ質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。²

1 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境スチュワードシップを達成していないことを示すものではありません。

2020トリプルA企業



この度は、CDP2020においてトリプルAという大変名誉な評価を頂き、光栄に存じます。心より感謝申し上げます。

花王はESG戦略Kirei Lifestyle Planに基づき、事業と一体化したESG(環境、社会、ガバナンス)活動を推進しています。この戦略は、現在

並びに未来の世界中の生活者が、こころ豊かな生活を送っていただくために、花王が貢献できることは何かという視点で作られたもので、CDPの3プログラムに対応する「脱炭素」「水保全」「責任ある原材料調達」を含む19の重点取り組みテーマがあります。すなわちCDPのプログラムにおいて求められることを高度に達成することが、生活者のKirei Lifestyle実現につながっていることを認識し、サプライヤーをはじめ全てのステークホルダーの皆さまとともに活動を強力に進めています。

「気候変動」では、2050年ネットゼロを目指し、LC-CO₂の削減を進めることに加え、空気中のCO₂を原料

として利用するカーボンリサイクル技術の開発にも力を入れています。また今後も続く気温の上昇下でも、快適に過ごせるような製品の提供を進めています。「水セキュリティ」では、サプライチェーンでの集中豪雨への対応、節水製品の提供を、「森林」では、森林破壊ゼロに向けサプライチェーンの透明化、認証製品の積極的調達と製品への認証ラベルの貼付をすすめ、生活者の皆さまに、よりサステナブルな製品の提供を行っています。

CDPの設問は今やグローバルスタンダードです。この設問を満足できるように自社の活動を再整理し、レベルアップすることで、独りよがりの活動とならず投資家等と効率的なコミュニケーションに役立っています。

花王は引き続き、CDPの設問に高いレベルで対応できるよう、活動を推進していきます。

花王株式会社

代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏



この度は、トリプルAリストに選定いただき、誠にありがとうございます。

不二製油グループは、食品加工油脂、業務用チョコレート、クリーム、大豆加工素材などを生産する食品素材メーカーです。

当社の3大原料であるパーム油、カカオ豆、大豆は、サプライチェーンの上流において、森林破壊、児童労働などの課題を抱えています。他方で、いずれも豊かな消費生活を支える必要不可欠な素材です。私はこのジレンマに対して本業の経営課題として取り組み、その一環として2019年度から3つの質問書に回答しています。

環境ビジョン2030を策定し、CO₂排出量を低減する技術開発や太陽光発電の導入、節水活動などにより、気候危機に取り組んでいます。主原料調達ではサステナビリティ戦略を進めています。具体的にパーム油においては、森林破壊防止を目指し農園までのトレーサ

ビリティを2030年までに100%とする目標を設定し、苦情処理メカニズムを日本企業としては先駆的に導入し、農園の現地視察や直接サプライヤーとのエンゲージメントによる課題解決に努めています。カカオ豆については、児童労働ゼロを2030年目標に掲げ、児童労働モニタリングシステムを導入し、大豆の調達方針策定も検討しています。当社グループでは植物性素材を用いた食の力でサステナビリティを実現していくことを「Plant-Based Food Solutions(PBFS)」と呼んでおり、約6,000名の全従業員が当社の価値観である「人のために働く」を胸にPBFSの具体化に取り組んでいます。

CDPへの回答は、世界の動きを察知し、将来あるべき姿を考察する上で重要です。今後も、より持続可能な事業活動へと変革し、おいしくて健康な食の素材で社会に貢献してまいります。

不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
清水 洋史

CDP 2020 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー

61%

日本企業の回答率
(203/333)



日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理の水準は継続的に高まっていることが明らかになった。しかし、その一方で、質問書への回答率に目立った変化はなく、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種も見られる。



日本企業を対象にしたCDPの水に関する調査は今回が7度目となる。本調査では、時価総額を基準に選定した日本企業333社を対象に質問書を送付し、203社(回答率61%)から回答を得た。また、この333社以外の12社からも質問書に対する自主的な回答を得ている。本報告書では、親会社による回答を用いた6社を除くとともに、自主的な回答を行った12社を含めた215社を対象として分析を行った結果を示す。

主な調査結果

▼ 日本企業の回答状況

対象の333社のうち203社(61%)が質問書に回答している。回答率は前回の60%からほぼ変わっていない。また、質問書に対する自主的な回答は12社から得られており、これも前回と同じ水準である。一般的に水リスクが高いと考えられている、「素材」(化学や金属・鉱山を含む)、「食品・飲料・農業関連」、「発電」、「化石燃料」の4セクターに関しては、「素材」と「化石燃料」の回答率がそれぞれ80%、75%と高いのに対して、「食品・飲料・農業関連」は66%と平均程度、「発電」の回答率は30%と大きく平均回答率を下回っている。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

▼ バリューチェーンとのエンゲージメント

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの82%はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。業種間の差異はあるものの、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている企業の割合は2018年の71%、2019年の76%から着実に増加している。これは、サプライチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高まりによるものと考えられる。

▼ リスクと機会の認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は73%であり、昨年より2ポイント増加している。また、水に関連する機会を認識している企業は78%であり、昨年より4ポイント増加している。水に関連するリスクや機会を認識する企業の割合も、2018年から継続的に増加している。

直接の操業におけるリスクへの対応策としては、

水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定が多く挙げられており、バリューチェーンにおけるリスクへの対応策としてはサプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多い。

▼ ガバナンスと戦略

81%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。いずれの割合も過去2年間において継続的に増加している。今回、主な財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めているかという設問が追加されたが、含めると回答した企業は38%であった。

▼ 定量的な目標と定性的なゴール

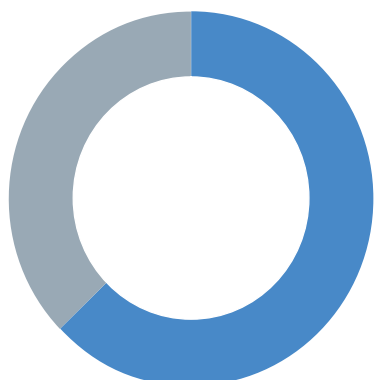
水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は18社(8%)のみであり、164社(76%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を設定している。定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い。

結論

近年、干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、世界の年間被害総額も将来的に増加すると予測されている。水リスクの顕在化の結果、企業の業績が大きな影響を受ける事例は今後増える可能性がある。こうしたことを背景として「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心が高まっている。

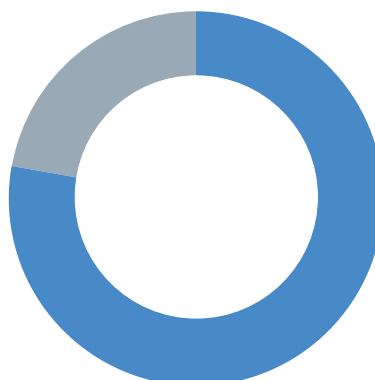
今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理の水準は継続的に高まっていることが明らかになった。しかし、その一方で、質問書への回答率に目立った変化はなく、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種も見られる。

企業には、今後、ますます活発になると考えられる投資家の水に関連する投資行動に対応し、取組みを深化させることが求められると考えられる。これには、潜在的な水リスクの大きさに応じた詳細なリスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、ステークホルダーやバリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献といったものが含まれる。先進的な取組みを行っている国内外の企業の事例も参考にしながら、水に関連するリスクや機会の大きさに応じ、リスクや機会の評価、目標設定、リスクや機会への対応、情報開示などを深化させることが期待される。



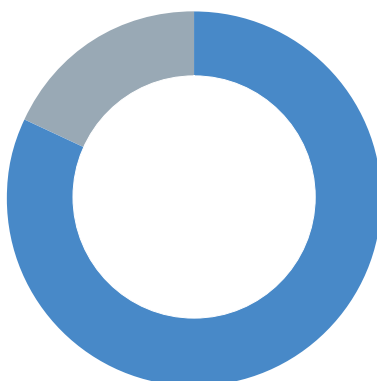
61%

日本企業の回答率
(203/333)



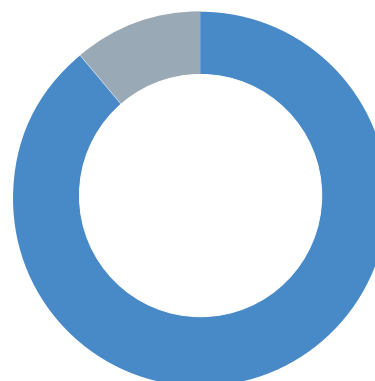
78%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連機会が特定
された企業の割合
(168/215)



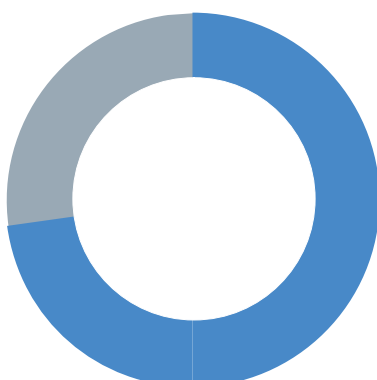
82%

バリューチェーンとの
エンゲージメントを
行っている企業の
割合(149/182)



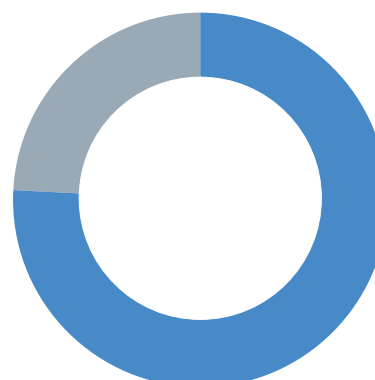
89%

水に関連する課題に
ついて取締役会
レベルで監督を
行っている企業の
割合(192/215)



73%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連リスクが
特定された企業の
割合(157/215)



76%

水に関する定量的な目標と
定性的なゴールの
両方を設定して
いる企業の割合
(164/215)

Appendix



CDP 2020 水セキュリティ質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュチェーンでのエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター												
HOYA	一般	D	F	76-99	7	不明	N/A	No	CEO	N/A	分析せず	事業, 社全体
アステラス製薬	一般	B	B	1%以下		リスクなし		Yes(r)	経営役員	サプライヤー	水に関連しない	社全体
エーザイ	一般	N/A	F						非公表			
大塚ホールディングス	一般	A-	A-	1-10	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
小野薬品工業	一般	A-	A-	該当の取水なし	6	26-50	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
オリンパス	一般	A-	A-	該当の取水なし		リスクなし		No	その他	サプライヤー	水に関連	社全体, サイト/施設
科研製薬	一般	F	F									
キッセイ薬品工業	一般	N/A	F	該当の取水なし		リスクなし		No	監督なし	N/A		事業
協和発酵キリン	一般	SA	SA									
キョーリン製薬ホールディングス	一般	N/A	F	水ストレス地域からの取水不明		リスクなし		No	監督なし	N/A		目標なし
沢井製薬	一般	C	C	該当の取水なし		リスクなし		No	取締役	協働せず	分析せず	目標なし
参天製薬	一般	C	B-	該当の取水なし		リスクなし		Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	活動, 社全体, サイト/施設
塩野義製薬	一般	A	A	該当の取水なし	3	26-50	あり	Yes(r)	取締役会議長, CSO	サプライヤー	水に関連	社全体
シスメックス	一般	B	B-	11-25	14	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
島津製作所	一般	C	C	関連しない		リスクなし		Yes(r)	監督なし	N/A	2年以内	目標なし
第一三共	一般	B	B-	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	監督なし	サプライヤー	2年以内	事業, 社全体, 国レベル, サイト/施設
大日本住友製薬	一般	B	B	26-50	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	2年以内	活動, 事業, 社全体, サイト/施設
武田薬品工業	一般	B	B	11-25		リスクなし		Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連しない	活動, 事業, 社全体, サイト/施設
田辺三菱製薬	一般	SA	B-									
中外製薬	一般	B	B-						非公表			
ツムラ	一般	C	C	該当の取水なし	3	76-99	N/A	Yes(r)	CFO	2年以内	2年以内	事業, サイト/施設
テルモ	一般	A-	B	11-25	4	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	事業, 社全体
日本新薬	一般	B-	C						非公表			
ニプロ	一般	F	F									
日本光電工業	一般	B	B	1%以下	1	-1%	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	活動, 製品/ブランド, 事業, 社全体, サイト/施設
久光製薬	一般	F	F									
持田製薬	一般	F	F									
ロート製薬	一般	F	F									
食品・飲料・農業関連セクター												
アサヒグループホールディングス	FBT	A-	A	1-10	7	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
味の素	FBT	A-	A-	1%以下	3	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	流域, 社全体, サイト/施設
伊藤園	FBT	B	C	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	事業
カゴメ	FBT	B	A-	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	社長, 取締役	サプライヤー	水に関連	活動, 社全体, サイト/施設
カルビー	FBT	N/A	F	関連しない	0	-1%	N/A	Yes(r)	監督なし	N/A		社全体
キッコーマン	FBT	A	A	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業, 社全体, サイト/施設
キューピー	FBT	B-	C	1%以下	1	1-25	なし	No	取締役	2年以内	2年以内	サイト/施設

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^g	水問題を監督 している取締役	バリュチェーンで のエンゲージメント 対象 ^h	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
キリンホールディングス	FBT	A	A	11-25	2	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
サッポロホールディングス	FBT	B	B	該当の取水なし	3	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
サントリー食品 インターナショナル	FBT	A	A-	11-25	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,社全体,国レベル,サ イト/施設
住友林業	製紙・林業	C	C	関連しない	0	-1%	N/A	Yes	CEO	N/A	水に関連	事業,社全体
ニチレイ	FBT	B	B	1-10	2	-1%	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,サイト/施設
日清製粉グループ本社	FBT	A-	B	1%以下	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	活動,事業,社全体,国レベ ル,サイト/施設
日本たばこ産業	FBT	A	A	11-25	リスクなし			Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
日本ハム	FBT	B-	B-	水ストレス地域 からの取水不明	248	76-99	N/A	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体
不二製油グループ本社	FBT	A	A-	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	流域事業,社全体,国レベ ル,サイト/施設
明治ホールディングス	FBT	A-	B-	1-10	5	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
森永乳業	FBT	B-	B-	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	経営役員	協働せず	2年以内	社全体,サイト/施設
雪印メグミルク	FBT	C	D	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	監督なし	N/A	分析せず	目標なし
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	FBT	F	F									
江崎グリコ	FBT	F	F									
ハウス食品グループ本社	FBT	F	F									
伊藤ハム米久 ホールディングス	FBT	F	F									
森永製菓	FBT	F	F									
日清食品ホールディングス	FBT	F	F									
宝ホールディングス	FBT	F	F									
東洋水産	FBT	F	F									
ヤクルト本社	FBT	F	F									
山崎製パン	FBT	F	F									
化石燃料セクター												
JXTGホールディングス	石油・ガス	C	C	1-10	2	51-75	N/A	No	取締役	N/A	水に関連	サイト/施設
出光興産	石油・ガス	B	B-						非公表			
国際石油開発帝石	石油・ガス	F	F									
コスモエネルギー ホールディングス	石油・ガス	B	C	関連しない	リスクなし			Yes(r)	CSO	N/A	水に関連	社全体
ホスピタリティセクター												
オリエンタルランド	不動産	B	D	該当の取水なし	1	76-99	なし	No	監督なし	N/A	2年以内	事業
すかいらーく ホールディングス	一般	F	F									
西武ホールディングス	不動産	C	F	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	CEO	協働せず	2年以内	目標なし
ゼンショーホールディングス	一般	F	F									
日本マクドナルド ホールディングス	一般	SA										
平和	一般	F	F									
リゾートトラスト	不動産	F	F									

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			第三者検証 ^e	水に関連する機会の認識 ^f	水問題を監督している取締役	バリュチェーンでのエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合							
インフラ関連セクター													
飯田グループホールディングス	建設	F	F										
イオンモール	不動産	F	F										
いちご	不動産	F	F										
大阪ガス	一般	F	F										
大林組	建設	F	F										
オープンハウス	建設	F											
鹿島建設	建設	B-	C	該当の取水なし	2	100	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他	水に関連	サイト/施設	
関電工	建設	F	F										
きんでん	建設	F	F										
五洋建設	建設	F	F										
清水建設	建設	F	F										
住友不動産	不動産	F											
積水化学工業	建設	A	A-	11-25	3	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	流域社全体,サイト/施設	
積水ハウス	建設	B-	B-	1%以下	1	-1%	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他	水に関連	国レベル	
大成建設	建設	F	F										
大東建託	不動産	F											
大和ハウス工業	建設	B	B	該当の取水なし	6	-1%	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設	
東京ガス	一般	A	A	該当の取水なし	7	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事業,社全体,サイト/施設	
東京建物	不動産	F											
東邦ガス	一般	F	F										
戸田建設	建設	F	F										
野村不動産ホールディングス	建設	F											
長谷工コーポレーション	建設	F											
ヒューリック	不動産	F	F										
前田建設工業	建設	F	F										
三井不動産	不動産	F											
三菱地所	不動産	F											
製造セクター													
DMG森精機	資本財	F	F										
IHI	EPM	F	F										
NOK	一般	B	B	26-50	4	1-25	なし	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連しない	社全体	
NTN	一般	B-	B-	1-10	46	1-25	なし	No	CSO	協働せず	2年以内	社全体	
SANKYO	一般	F	F										
SCREENホールディングス	一般	A-	B-	該当の取水なし	6	26-50	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体	
SMC	資本財	C-	D						非公表				
SUBARU	輸送機器製造	F	F										

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			第三者検証 ^e	水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリュチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e						
SUMCO	一般	F	F										
TBM	化学	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	活動、製品/ブランド、事 業、社全体、サイト/施設	
TDK	資本財	A	A-	1-10	4	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、事業、社全体、国レベ ル、サイト/施設	
THK	資本財	C	C	1-10	リスクなし			No	社長	サプライヤー	分析せず	目標なし	
TOTO	一般	A-	B	11-25	3	1-25	あり	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	製品/ブランド社全体、 国レベル	
TOYO TIRE	一般	B	B	1-10	4	1-25	あり	No	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体、サイト/施設	
アイシン精機	一般	A-	B	11-25	1	-1%	あり	Yes(r)	取締役会議長、 経営役員	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域社全体、サイト/施設	
アシックス	一般	B	B-	関連しない	リスクなし			Yes(r)	取締役会レベ ルの委員会	サプライヤー	水に関連	事業	
アズビル	資本財	B-	B-	11-25	2	1-25	なし	Yes	経営役員	2年以内	水に関連	社全体	
アドバンテスト	一般	B-	B-	関連しない	リスクなし			No	CSO	N/A	水に関連しない	社全体	
アマダホールディングス	資本財	B-	C		非公表								
アルバック	一般	F	F										
アルプスアルパイン	一般	C	C	1-10	7	26-50	なし	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体	
いすゞ自動車	輸送機器 製造	B	B	該当の取水なし	2	100	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	活動、社全体、サイト/ 施設	
イビデン	一般	B	C	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体	
ウシオ電機	一般	F	F										
エクセディ	一般	B	B-		非公表								
荏原製作所	資本財	C	D	水ストレス地 域からの取水 不明	1	1-25	なし	Yes(r)	Chief Risk Officer (CRO)	顧客/その他; サプライヤー	分析せず	活動、社全体	
王子ホールディングス	製紙・林業	B	B	1%以下	リスクなし			Yes(r)	取締役	顧客/その他	水に関連	流域社全体、サイト/施設	
オーエスジー	資本財	F	F										
オークマ	一般	F	F										
オムロン	資本財	A-	B	11-25	5	1-25	あり	Yes(r)	取締役会議長	サプライヤー	水に関連	社全体、サイト/施設	
カシオ計算機	一般	C	B-	関連しない	リスクなし			No	監督なし	N/A	分析せず	社全体	
川崎重工業	輸送機器 製造	F	F										
キーエンス	資本財	F	F										
キオクシアホールディングス	一般	B	B	該当の取水なし	リスクなし			Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体	
キャノン	一般	A	B	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CFO	サプライヤー	水に関連	社全体、サイト/施設	
キャノンマーケティング ジャパン	一般	SA											
京セラ	一般	B	A-		非公表								
クボタ	資本財	A	A	1-10	9	1-25	あり	Yes(r)	社長、その他	サプライヤー	水に関連	事業、社全体、サイト/ 施設	
栗田工業	一般	B	B-	1%以下	4	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他	2年以内	社全体	
グローリー	一般	B-	B-	26-50	リスクなし			No	監督なし	N/A	分析せず	サイト/施設	
小糸製作所	資本財	B	B-		非公表								
コニカミノルタ	一般	B	B	1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体	
小松製作所	資本財	A	A-	11-25	3	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体、国レベル、サイ ト/施設	
三和ホールディングス	一般	F	F										

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされている施設			第三者検証 ^e	水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合							
ジーエス・ユアサ コーポレーション	資本財	B	C	11-25	4	1-25	なし	Yes(r)	社長	サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設	
ジェイテクト	一般	A-	B	1-10	5	1-25	あり	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイ ト/施設	
シチズン時計	一般	B	B	1-10		リスクなし		Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設	
シャープ	一般	B	B	1-10	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役会レベ ルの委員会	顧客/その他	2年以内	流域社全体,サイト/施設	
ジャパンディスプレイ	一般	B-	B-	該当の取水なし	8	100	なし	Yes	CEO	2年以内	2年以内	社全体	
スズキ	輸送サー ビス	B-	B-						非公表				
スタンレー電気	資本財	F	D										
住友ゴム工業	一般	B	B-	11-25	5	1-25	あり	Yes(r)	経営役員	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,その他	
住友重機械工業	資本財	C	B-	関連しない	30	76-99	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	2年以内	社全体	
住友電気工業	資本財	B	B-	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	経営役員	顧客/その他	水に関連しない	社全体	
住友林業	製紙・林業	C	C	関連しない	0	-1%	N/A	Yes	CEO	N/A	水に関連	事業,社全体	
セイコーエプソン	一般	A	B	1-10		リスクなし		Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設	
ソニー	一般	A	A	1-10		リスクなし		Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設	
ダイキン工業	資本財	A-	A-	1%以下	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設	
ダイフク	資本財	B	B-	関連しない		リスクなし		No	監督なし	N/A	水に関連しない	社全体,国レベル,サイ ト/施設	
太陽誘電	一般	B-	D	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体	
タダノ	資本財	F	N/A										
タナックス	一般	C	C	1-10	3	1-25	N/A	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	社全体	
ティ・エス テック	一般	C	C						非公表				
ディスコ	資本財	C	C	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	協働せず	水に関連	製品/ブランド,事業	
デンソー	一般	B	B						非公表				
東海理化	一般	B	C	1-10	1	1-25	なし	No	取締役	サプライヤー	分析せず	流域,サイト/施設	
東海旅客鉄道	輸送サー ビス	F	0										
東京エレクトロン	一般	A-	B	1-10	6	76-99	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,製品/ブランド,事 業,社全体,サイト/施設	
東芝	一般	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設	
東洋製罐グループ ホールディングス	一般	C	C	該当の取水なし		リスクなし		No	社長	協働せず	2年以内	事業,社全体	
トプコン	一般	F	F										
豊田合成	一般	A-	A-	1-10	6	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設	
トヨタ自動車	輸送サー ビス	A	A	11-25	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設	
豊田自動織機	資本財	A	A-	11-25	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設	
トヨタ紡織	一般	A-	A	1%以下	1	-1%	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイ ト/施設	
ナブテスコ	資本財	A	A-	1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	CEO	N/A	水に関連しない	社全体,国レベル,サイ ト/施設	
ニコン	一般	A-	B	該当の取水なし	3	1-25	あり	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設	
西日本旅客鉄道	輸送サー ビス	F	0										
日産自動車	輸送サー ビス	A	A	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,国レベル,	

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^g	水問題を監督 している取締役	バリュチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
日清紡ホールディングス	一般	B	B-	1-10	1	-0.01	なし	Yes(r)	社長、取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
日本精工	一般	B	B-	1%以下	3	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	社全体,国レベル,サイ ト/施設
日本電気硝子	一般	F	F									
日本特殊陶業	一般	B	B-	1%以下		リスクなし		No	CEO、その他	N/A	水に関連しない	活動,流域,事業,社全体, 国レベル,サイト/施設
日本発条	一般	F	D									
ニフコ	一般	F	F									
日本製鋼所	資本財	F	F									
日本電産	一般	C	D	関連しない	5	1-25	なし	No	監督なし	N/A	2年以内	社全体
パナソニック	一般	B-	B-						非公表			
浜松ホトニクス	一般	B	C	該当の取水なし	1	-0.01	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	流域,事業,社全体
日立建機	資本財	B	B	11-25	4	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体
日立製作所	資本財	A	A	1-10	3	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
日立ハイテクノロジーズ	一般	A-	B	1-10		リスクなし		Yes(r)	CEO	サプライヤー	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
日野自動車	輸送機器 製造	B	B	26-50	4	26-50	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
ヒロセ電機	一般	C	C	該当の取水なし		リスクなし		No	CSO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
ファナック	資本財	B	C	該当の取水なし	0	-0.01	N/A	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業
フォスター電機	一般	B-	C	1-10	8	51-75	なし	No	CEO、経営役員	2年以内	2年以内	事業,社全体
フジクラ	一般	B-	B-	該当の取水なし	2	1-25	あり	No	社長	N/A	水に関連	社全体
富士通ゼネラル	資本財	F	F									
富士電機	資本財	B	B-	1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役	協働せず	2年以内	社全体
富士フイルム ホールディングス	一般	A	A-	1%以下	4	1-25	あり	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	流域社全体,サイト/施設
ブラザー工業	一般	B	B	1-10	1	-1%	なし	Yes(r)	COO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/ 施設
ブリヂストン	一般	A-	B	1-10		リスクなし		Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連しない	事業,社全体,サイト/ 施設
古河電気工業	資本財	B	B	1-10	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他	2年以内	事業,社全体,サイト/ 施設
ホシザキ	資本財	F	F									
堀場製作所	資本財	C	C	該当の取水なし	26	26-50	なし	Yes	CEO、その他	協働せず	2年以内	社全体
本田技研工業	輸送機器 製造	F	F									
マキタ	資本財	C-	C-						非公表			
マツダ	輸送機器 製造	B	B-	1-10	9	76-99	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	活動,社全体,サイト/ 施設
マブチモーター	一般	F	F									
マレリホールディングス	一般	B	0						非公表			
三浦工業	資本財	F	F									
三菱自動車	輸送機器 製造	B	B	26-50	1	1-25	なし	Yes(r)	監督なし	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
三菱重工業	資本財	F	F									
三菱電機	資本財	A	A	1-10	6	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/ 施設
三菱マテリアル	一般	A-	B-	11-25	7	1-25	あり	No	CEO	サプライヤー	2年以内	社全体

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^g	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^h	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
ミネベアミツミ	一般	A-	A-	1-10	8	51-75	なし	No	CEO	サプライヤー	2年以内	活動,事業,社全体,サイト/施設
村田製作所	一般	A-	A-	1-10	3	1-25	あり	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	活動,社全体,サイト/施設
明電舎	資本財	B	C	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	社長, CSO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体
安川電機	資本財	B-	F	該当の取水なし	2	1-25	なし	Yes(r)	CEO	協働せず	2年以内	社全体
ヤマハ	一般	B	B						非公表			
ヤマハ発動機	輸送機器 製造	F	F									
ユニ・チャーム	製紙・林業	B-	B-	関連しない		リスクなし		Yes(r)	その他	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない	社全体
横河電機	資本財	A	A	26-50	1	1-25	あり	Yes(r)	取締役会議長	サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体,サイト/施設
横浜ゴム	一般	B	B	26-50	13	26-50	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連	社全体
リコー	一般	B	B	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	製品/ブランド,社全体,サイト/施設
ルネサスエレクトロニクス	一般	F	D									
レンゴー	製紙・林業	C	C	該当の取水なし		リスクなし		Yes(r)	取締役	協働せず	分析せず	サイト/施設
ローム	一般	A-	A-	51-75	17	76-99	なし	Yes(r)	取締役	2年以内	2年以内	活動,事業,社全体,国レベル,サイト/施設
素材セクター												
AGC	一般	A-	A	該当の取水なし		リスクなし		Yes(r)	CEO	顧客/その他	2年以内	流域事業,社全体,国レベル,サイト/施設
DIC	化学	B	B-						非公表			
DOWAホールディングス	金属・鉱業	D-	D-						非公表			
JSR	化学	B	B-	該当の取水なし	5	26-50	あり	No	取締役	サプライヤー	水に関連しない	社全体,サイト/施設
LIXILグループ	一般	A-	A	1-10	6	1-25	あり	Yes(r)	経営役員,取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設
アイカ工業	化学	C	C	1-10	4	1-25	N/A	No	取締役	協働せず	2年以内	社全体
旭化成	化学	A-	A-	1%以下	2	1-25	なし	Yes(r)	取締役	サプライヤー	水に関連しない	活動,事業,社全体
宇部興産	化学	C	C						非公表			
エア・ウォーター	化学	B	B-						非公表			
エフピコ	化学	F	F									
花王	一般	A	A	11-25	8	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業,社全体,サイト/施設
カネカ	化学	F	F									
関西ペイント	化学	C	F	該当の取水なし	5	51-75	なし	No	監督なし	協働せず	分析せず	流域
クラレ	化学	F	F									
神戸製鋼所	鉄鋼	A-	B-	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	CEO	顧客/その他	2年以内	流域社全体,サイト/施設
コーセー	一般	B	B	該当の取水なし	5	1-25	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連	サイト/施設
小林製薬	一般	B	B	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	取締役	顧客/その他	水に関連	社全体
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	A-	A-						非公表			
資生堂	一般	B	B	1-10	5	1-25	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体,サイト/施設
昭和電工	化学	B	B-	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動,
信越化学工業	化学	C	D	76-99	40	1-25	あり	Yes(r)	取締役	サプライヤー	2年以内	社全体
住友化学	化学	A	A-	1%以下	2	1-25	あり	Yes(r)	取締役会議長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	社全体,国レベル,サイト/施設

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされて いる施設			水に関連する 機会の認識 ^g	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ⁹	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^o					
住友金属鉱山	金属・鉱業	B	B	該当の取水なし	2	1-25	あり	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連	活動、事業、社全体、サイト/施設
住友ベークライト	化学	B-		1-10	1	1-25	あり	Yes(r)	監督なし	サプライヤー	水に関連	目標なし
ダイセル	化学	B	B-						非公表			
大同特殊鋼	鉄鋼	F	F						非公表			
大陽日酸	化学	A-	SA	1-10	2	1-25	あり	Yes(r)	CEO	N/A	水に関連	活動、製品/ブランド、事業、社全体、サイト/施設
帝人	化学	B	C	1-10	2	1-25	あり	Yes	CEO	サプライヤー	水に関連しない	社全体
デンカ	化学	B	B	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他	水に関連	社全体
東海カーボン	化学	F	F						非公表			
東ソー	化学	B-	F	該当の取水なし		リスクなし		Yes(r)	社長	サプライヤー	2年以内	社全体
東洋紡	化学	C	F	モニタリング なし		リスクなし		No	監督なし	協働せず	2年以内	流域
東レ	化学	A	A	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	取締役、CSO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、製品/ブランド、事業、社全体、サイト/施設
トクヤマ	化学	B-	B-	該当の取水なし	1	51-75	なし	Yes(r)	社長	N/A	水に関連しない	事業
日油	化学	F	C						非公表			
日産化学	化学	A	A	該当の取水なし	1	1-25	なし	Yes(r)	社長	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、流域事業、社全体、 サイト/施設
日電電工	化学	B-	B-	1-10		リスクなし		Yes(r)	取締役	2年以内	2年以内	事業、社全体、サイト/ 施設
日本板硝子	一般	B	B-						非公表			
日本化薬	化学	C	B-	該当の取水なし	4	1-25	なし	Yes(r)	CSO	協働せず	水に関連	事業
日本触媒	化学	D	D						非公表			
日本製紙	製紙・林業	C	C						非公表			
日本製鉄	鉄鋼	B	B						非公表			
日本ゼオン	化学	C-	C	該当の取水なし		リスクなし		Yes	社長	N/A	分析せず	目標なし
日本ペイント ホールディングス	化学	B-	F	該当の取水なし	7	100	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	2年以内	サイト/施設
日本ガイシ	一般	B	B-						非公表			
ノエビアホールディングス	一般	F	F						非公表			
ビジョン	一般	F	F						非公表			
日立化成	化学	C	C	11-25	81	100	あり	Yes(r)	社長	2年以内	水に関連しない	社全体
日立金属	鉄鋼	B-	B-						非公表			
ファンケル	一般	F							非公表			
ポーラ・オルビス ホールディングス	一般	F	F						非公表			
丸一鋼管	金属・鉱業	F	F						非公表			
三井化学	化学	B	B-	1%以下	1	1-25	あり	Yes(r)	経営役員	サプライヤー	水に関連	社全体
三井金属鉱業	金属・鉱業	C	C	該当の取水なし	8	1-25	N/A	Yes(r)	取締役	2年以内	2年以内	社全体
三菱ガス化学	化学	C	C	該当の取水なし		リスクなし		No	取締役、社長	N/A	2年以内	社全体
三菱ケミカル ホールディングス	化学	A-	B	1-10	5	-1%	あり	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	活動、製品/ブランド、事業、社全体、サイト/施設
大和工業	鉄鋼	F	F						非公表			
ライオン	一般	A-	B	1-10	1	1-25	なし	Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連	事業、社全体、国レベル、
リンテック	化学	C	C	76-99		リスクなし		No	社長	協働せず	分析せず	その他

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する機会の認識！	水問題を監督している取締役	バリュチェーンでのエンゲージメント対象 ^g	気候変動に関するシナリオ分析による水の課題の特定をしたか ^h	水に関する目標設定の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
発電セクター												
関西電力	電力	F	F									
九州電力	電力	B-	F	該当の取水なし	リスクなし		Yes(r)	CSO	サプライヤー	水に関連しない	サイト/施設	
四国電力	電力	F	F									
中国電力	電力	F	F									
中部電力	電力	B	B	該当の取水なし	リスクなし		Yes(r)	社長	N/A	水に関連	事業、社全体、サイト/施設	
電源開発	電力	F	F									
東京電力ホールディングス	電力	B	A-	該当の取水なし	1	-1%	なし	Yes(r)	社長	サプライヤー	水に関連	流域製品/ブランド、事業、社全体、サイト/施設
東北電力	電力	F	F									
北陸電力	電力	F	F									
北海道電力	電力	F	F									
小売セクター												
J. フロント リテイリング	一般	F	F									
PALTAC	一般	F	F									
アインホールディングス	一般	F	F									
イオン	一般	F	F									
イズミ	一般	F	F									
伊藤忠商事	FBT	B	B						非公表			
ウエルシアホールディングス	一般	F	F									
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	F	F									
エービーシー・マート	一般	F	F									
小田急電鉄	一般	F										
クスリのアオキ ホールディングス	一般	F	F									
京王電鉄	一般	F										
コスモス薬品	一般	F	F									
サンドラッグ	一般	F	F									
しまむら	一般	F	F									
スギホールディングス	一般	F	F									
住友大阪セメント	セメント	D	D	1%以下	リスクなし		No	監督なし	協働せず	分析せず	目標なし	
住友商事	鉄鋼	A	A	1-10	リスクなし		Yes(r)	取締役	顧客/その他	水に関連	活動、流域製品/ブランド、事業、社全体、国レベル、サイト/施設	
セブン&アイ・ ホールディングス	一般	F	F									
双日	一般	N/A	N/A						非公表			
相鉄ホールディングス	一般	F										
太平洋セメント	セメント	B-	C	該当の取水なし	0	-1%	N/A	Yes(r)	社長	2年以内	水に関連	国レベル、
ツルハホールディングス	一般	F	F									
東京急行電鉄	一般	F										
東武鉄道	一般	F										

企業名 ^a	質問セクター ^b	2020スコア ^c	2019スコア ^d	水ストレスの高い 取水源の割合	水リスクにさらされている施設			水に関連する 機会の認識 ^f	水問題を監督 している取締役	バリューチェーンで のエンゲージメント 対象 ^g	気候変動に関する シナリオ分析による 水の課題の特定を したか ^h	水に関する目標設定 の対象
					施設数	割合	第三者検証 ^e					
豊田通商	一般	B	B						非公表			
ドンキホーテ ホールディングス	一般	F	C-									
長瀬産業	一般	B	C	76-99	4	51-75	なし	Yes(r)	取締役	顧客/その他; サプライヤー	水に関連 流域、サイト/施設	
ビックカメラ	一般	F	D									
ファーストリテイリング	一般	A	B	関連しない	N/A	N/A	N/A	Yes(r)	取締役、CFO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連 製品/ブランド、事業、社全 体、サイト/施設	
マツモトキヨシ ホールディングス	一般	F	F									
丸井グループ	一般	F	F									
丸紅	FBT	A-	B-						非公表			
三井物産	一般	B	B-						非公表			
三越伊勢丹 ホールディングス	一般	F	F									
三菱商事	一般	B	B						非公表			
三菱食品	FBT	SA	SA									
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	一般	F	F									
良品計画	一般	F	F									
ローソン	一般	SA	F									
サービスセクター												
京阪ホールディングス	一般	F	F									
セガサミーホールディングス	一般	D	D						非公表			
東急不動産 ホールディングス	一般	F										
日本電気	一般	A	A	1%以下	2	-1%	あり	Yes(r)	CEO	サプライヤー	水に関連 事業、社全体、サイト/ 施設	
パーク24	一般	C-		関連しない				No	監督なし	N/A	分析せず 目標なし	
バンダイナムコ ホールディングス	一般	D	D	水ストレス地域か らの取水不明				No	監督なし	N/A	分析せず 目標なし	
富士通	一般	A	A	1-10				Yes(r)	CEO	顧客/その他; サプライヤー	水に関連しない 活動、事業、社全体、サイ ト/施設	
輸送サービスセクター												
九州旅客鉄道	輸送 サービス	F										
京成電鉄	輸送 サービス	F										
京浜急行電鉄	輸送 サービス	F										
阪急阪神ホールディングス	輸送 サービス	F										
東日本旅客鉄道	輸送 サービス	F										
南海電気鉄道	輸送 サービス	B	B	51-75	2	76-99	なし	Yes(r)	経営役員	N/A	2年以内 製品/ブランド、事業、 社全体	

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造

c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
SA: グループ親会社により回答

d N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答

e N/A: 回答対象外(水リスクにさらされている施設について回答していない場合)

f Yes(r): 機会を認識し、実感している
Yes: 機会を認識しているが、まだ実感はしていない
No: 機会を認識していない

g 2年以内: 2年以内には協働予定
N/A: 回答対象外(間接的な水利用評価で、「まったく/あまり重要でない」もしくは「評価していない」と回答している。)

h 水に関連: シナリオ分析の結果、水に関連する課題を特定した
水に関連しない: シナリオ分析の結果、水に関連する課題は特定されなかった
2年以内: 2年以内にはシナリオ分析を実施予定
分析せず: シナリオ分析を行っておらず、2年以内に行う予定もない

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



Yachiyo Engineering Co., Ltd.

サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2020Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



内閣官房
水循環政策本部事務局



外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



国土交通省



環境省
Ministry of the Environment



金融庁
Financial Services Agency



British Embassy
Tokyo



AMBASSADE
DE FRANCE
AU JAPON
*Liberté
Egalité
Fraternité*

CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa

Director Japan

Aika Okusa

Arisa Niikura

Armina Hadi

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Sachiyo Shibuya

Shuning Yow

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku

Tokyo 100-0004

Japan

Tel: +81 (0) 3 6225 2232

japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Representative:

Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

CDP Worldwide Contacts

Cate Lamb

Head of Water Security

Catherine Moncrieff

Senior Manager, Water Security

CDP Worldwide

4th Floor Plantation Place South

60 Great Tower Street

London

EC3R 5AD

Tel: +44 (0) 20 3818 3900

www.cdp.net

info@cdp.net

KPMG Contacts

Junichi Adachi

Partner, Representative Director

junichi.adachi@jp.kpmg.com

Kazuhiko Saito

Partner, Representative Director

kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

Yukinobu Matsuo

Partner, Board Director

yukinobu.matsuo@jp.kpmg.com